

こがねい 市議会だより

平成19年
第4回定例会
第214号

平成20年(2008年)
2月7日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.lg.jp/



北上市から85年ぶりに小金井桜が里帰り

可燃ごみ

広域支援の早期解消に

努める決議を可決

名誉市民条例を可決

第4回定例会の概要

平成19年第4回定例会(篠原ひろし議長)は11月30日に開会し、12月21日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

一般会計補正予算 (第5回)

南小学校及び小金井第一中学校の通級指導学級開設、既存のAED(自動体外式除細動器)への小児用パッド取付け及び新たに市立保育園と清里山荘にAED設置、温暖化対策実行計画推進のための庁用車アイドリングストップ装置取付けなどの経費が計上されたもので、補正総額4億5千858万円となっています。

名誉市民条例

市制施行50周年という節目を迎えるに当たり、市民が尊敬できる福祉、学術、技芸など広く社会文化の興隆に寄与した方の功績を称えることを目的とした条例です。

名誉市民は、市長の諮問を公募等による名誉市民選考委員会で協議し、議会の同意を得て選定がされます。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員員の給料月額を平均して0.07%減額するものです。また、この一般職の職員の給与改定にあわせて、短時間勤務再任用職員の給料について、他市との均衡を考慮し、給料月額を増額するものです。

広域支援の早期解消に努める決議

二枚橋焼却場の全焼却炉稼働停止に伴い、小金井市の可燃ごみは、多摩地域の多くの市・町及び一部事務組合に多摩地域ごみ処理広域支援体制実施協定に基づき処理をお願いします。

このため、市議会は、ご協力をいただいている処理施設及び施設周辺住民の方のご負担を軽減し、できるだけ早い時期に広域支援を解消できるよう行政と力を合わせて取組を行うっていくことを全会派一致で決議しました。

議会を 開催します

日時 平成20年2月24日(月) 午前10時から
場所 市役所本庁舎4階の議場
内容 会派質問(各会派の質問者が施政方針に対して質問します。)
その他 (1)当日は、手話通訳を行います。
(2)後日、インターネット中継(録画)を配信する予定です。

平成19年第4回

定例会日誌

30日	本会議(議案審議及び採決)
【11月】	
4日	本会議(一般質問)
5日	本会議(一般質問)
6日	
7日	本会議(一般質問、議員提出議案の審議及び採決、請願・陳情の委員付託)
10日	厚生文教委員会
11日	建設環境委員会
12日	総務企画委員会
13日	予算特別委員会
14日	駅周辺整備調査特別委員会
17日	行財政改革調査特別委員会
18日	ごみ処理施設建設等調査特別委員会
19日	建設環境委員会 総務企画委員会
21日	ごみ処理施設建設等調査特別委員会
	本会議(議案審議及び採決、委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決)

審議した主な議案

平成19年度一般会計補正予算(第5回)

平成19年度一般会計補正予算(第5回)は、11月30日の本会議で予算特別委員会に付託し、12月13日の委員会で審査しました。歳入歳出の総額に、それぞれ4億5千888万円を追加し、歳入歳出予算の総額を39億2千994万円とするものです。補正の主な内容は次のとおりです。

教育関係には、南小学校と小金井第一中学校に、新たに通級指導学級を開設するための整備工事費となっています。12月21日の本会議では、採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

【反対討論(要旨)】

水上洋志(日本共産党)

安全・安心のまちづくり対策には、AED(自動体外式除細動器)が、1歳以上の子供に使用できるようになったことから、市内施設40か所に設置されていた機器へ小児用パッドを取り付ける経費と、市立保育園及び清里山荘に、新たに機器を設置するための経費となっています。

「**貧困と格差**」の広がりが問題となり、原油高の生活への影響が懸念される中、市民生活支援の予算が不十分だからである。第2に、市民交流センター取得費の債務負担行為補正は、1・3街区の設計変更も示されずスケジュール通り完成する根拠も明らかでないのに認められないからである。第3に、学校給食調理の民間委託化を来年4月から

の激しい各10基の建て替えを行うための経費となつていきます。

全中学校で実施することに反対で、本補正予算に反対する。

【賛成討論(要旨)】

伊藤隆文(自由民主党)

市制50周年式典で名誉市民表彰する選考費用や老朽化した広報・市民掲示板修繕費用、行財政改革で、中学3校の給食調理委託料の債務負担行為を補正。40施設に導入したAEDに小児用も配備し、増設もする。消防緊急連絡システムを修正し近隣市と相互応援体制をとる。保育室・家庭福祉員の拡充や知的障害者更生援護やケアホーム給付を増額。庁用車にアイドリングストップ装置。通級指導学級新設経費等執行に必要な予算で賛成。

【賛成討論(要旨)】

紀由紀子(公明党)

主な事業として①公用車のアイドリングの器具の購入②AED(自動体外式除細動器)の小児用パッドの購入③地元の農業経営者の協力で食育推進事業④武蔵小金井駅南口再開発事業の補助金の確保⑤新たに障害児の通級拡充のための施設整備⑥障害者の移動支援費があげられる。このように、地球温暖化防止の施策や子どもたちの命を守る配慮や市民待望のまちづくりや教育や障害者の福祉の重要な予算である。よって賛成する。

名誉市民条例

平成20年10月1日に市制施行50周年という節目の年を迎えるに当たり、広く社会文化の進展に功績のあった方に対し、その功績をたたえる表彰制度の条例です。

名誉市民は、市民または市に縁故の深い方で、公共の福

祉を増進し、学術、技芸、その他広く社会文化の興隆に寄与し、その功績が特に顕著で、市民が尊敬するに値する方としています。また、名誉市民の顕彰及び待遇は、名誉市民証を贈るとともに市の公的式典への招待などとしています。

また、再任用短時間勤務職員(週30時間)の給料を、他市との均衡を考慮して平成20年4月から給料月額16万930円を18万8千100円とするものです。

選定までの流れは、市民や学識経験者などを委員とした名誉市民選考委員会です。市長の諮問を協議し、答申を受けたことにより選定されます。

12月21日の本会議では、採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

【反対討論(要旨)】

渡辺大三(みどりの風)

反対の理由は、再任用職員(市職員OB)の給料・手当ボーナスが16%も引き上げられる点にある。再任用職員は、非常勤職員(市民を雇用)に比べて、割増手当やボーナスも支給されるなど極めて優遇されている。今回の不平等な改正によって、再任用職員と非常勤嘱託職員との格差は年々収束せず、100万円を突破する。ワーキングプアの問題を放置して、市職員OBにだけセーフティネットを張ることとは是認できない。

【賛成討論(要旨)】

村山秀貴(小金井民主)

市制施行50周年の前に名誉市民を選定することは有意義だ。多摩26市の中で小金井市は13番目の制定となるが、市政関係者ばかりでなく、地道に社会文化の興隆に尽くす人を選定してほしい。選考委員会の中に公募市民が入るのは小金井市が初めてであり、常設であることも評価する。待遇も名誉市民証の贈与や公表から始まり、式典への招待や相当の礼をもってする用意などに留まり、過分な待遇をするものではない。

また、再任用短時間勤務職員(週30時間)の給料を、他市との均衡を考慮して平成20年4月から給料月額16万930円を18万8千100円とするものです。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員給与に関する条例の一部を改正する条例

この給与改定条例は、職員給料を平成20年1月から月額平均0.07%減額するものです。市の職員給与は、従前から東京都の人事委員会の勧告を尊重して改定を行っており、昨年10月の勧告では、都の職

員給与が、民間給与を0.07%上回っているため、減額を勧告しました。

議員の寄附行為禁止についてのお願い

議員は、公職選挙法により、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、年賀状や暑中見舞いなどのあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く。)を出したりすることが禁止されています。また、有権者に対しても禁止されています。なお、市民の皆様方との良好な関係を保つていくため、実費負担が必要とされる行事・催しをご案内いただく際は、

には、会費を明示してご通知くださいますようお願い申し上げます。何とぞ皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

贈らない!

求めない!

受け取らない!

冠婚葬祭や地域イベントなど、こんな時、こんな物も、寄附禁止の対象となります。

 <p>お歳暮やお年賀</p>	 <p>入学祝・卒業祝</p>	 <p>議員本人以外が代理で出席する場合の結婚祝や葬式の香典</p>	 <p>落成式・開店祝の花輪</p>
 <p>病気見舞い</p>	 <p>町内会の集会や旅行などの催物への寸志や飲食物の差入</p>	 <p>お祭りへの寄附や差入</p>	 <p>地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入</p>

議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決
総：総務企画委員会 予：予算特別委員会

付託先	○賛成 ×反対 △退席								議決結果
	会派名(人数)				※議長は除く				
	自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(4)	日本共産党(4)	小金井民主党(3)	改革連合(1)	民主党市民(1)		
人権擁護委員候補者の推薦について(同様外4件)	即	○	○	○	○	○	○	○	議会として異議のない旨の意見を提出
平成19年度小金井市一般会計補正予算(第5回)	予	○	×	○	×	○	○	○	原案可決
平成19年度小金井市下水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成19年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市名誉市民条例	総	○	×1 △4	○	△	○	○	○	原案可決
小金井市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
負担付き寄附の受入れについて	即	○	○	○	○	○	○	○	可決
小金井市中間処理場事務所棟等新築工事請負変更契約について	総	○	○	○	○	○	○	○	可決
小金井市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総	○	×	○	○	○2 △1	○	○	原案可決
損害賠償の額を定め、和解することについて	即	○	○	○	○	○	○	○	可決

一般質問 (3ページ~6ページ) 4・5・6・7日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称	自由民主クラブ
(自由民主)	自由民主クラブ
(みどりの風)	みどりの風
(公明党)	小金井市議会公明党
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(小金井民主党)	小金井市議会民主党
(改革連合)	改革連合
(民主党市民)	民主党こがねい市民会議

手厚い 災害弱者対応を求める



露口哲治(自由民主)

①新潟県中越地震では、お年寄りや障害者の安否確認の遅れが被害を大きくしたとして厚生労働省は要援護者の名簿作成を進めている。

地震災害では家具の転倒防止策をすることで死者・負傷者は半減し、避難の遅れによる二次災害も防げることが立証されている。(ア)プライバシーを十分に配慮した上で安否確認体制を確立すべきではないか。(イ)優先的に要援護者家庭への家具転倒防止金具等の助成制度をつくるべきだ。

福祉保健部長 (ア)安否確認

体制については、個人情報審議会の見解を聞いて緊急やむを得ない場合と認められたものについては目的外利用が可能であり厳密、厳格に運用していただきたいと考える。(イ)多摩26市中15市が家具転倒予防事業を行っており高齢者や障害者には特に必要と考える。

②前原町・中町坂下交通不便地域のミニコバス運行の進捗状況を問う。

都市整備部長 指摘されてきたミニコバス運行に関しては、新規路線の事業計画調査委託も発注しており、来年度の早い時期の運行となる。

①梶野町にココバスを ②小金井市HP活用を



宮崎晴光(小金井民主党)

①交通不便地域の梶野町一・二丁目の交通弱者のため、東小金井駅北口からジブリ前を通り、北大通り、市境を北上し、二丁目を横断して梶野町から東小金井駅北口に戻る、小型ココバスルートを検討しないか。

都市整備部長 ココバスルートは前原坂下地区への小型バス開通で完結する。今後は中央線高架後に見直すときに参考にした。

市長 所期の目的を達した後、宮崎議員の話も考慮しながら全体的に考える。

②小金井市ホームページを

市政に生かすため、(ア)ホームページの更新情報を市民にメールで知らせるサービスはないか。(イ)事前登録した市民を対象にインターネットアンケートを実施しないか。(ウ)福島市の視察を踏まえ、電子会議室をSNS方式で開設しないか。

情報システム課長 (ア)RSSを使えば可能なので、ホームページで市民に周知したい。(イ)課題や費用対効果等を見極めて研究したい。

企画財政部長 (ウ)SNSを念頭に前向きに取り組んでいきたい。

市民の健康を守るために 健診事業の拡充を



鈴木洋子(公明党)

①平成20年4月から新しい健康診断や保健指導がスタートするが、市が行ってきた事業を後退させることなく更なる拡充を目指し取り組んで欲しい。(ア)妊婦健診の国基準までの5回公費負担への拡充はどう取り組むか。(イ)前立腺がん検診を始めないか。(ウ)歯科検診にレントゲンの導入を。

(エ)後期高齢者医療制度の市の見解を求める。

福祉保健部長 (ア)厚生労働省から通達を受け、東京都の行政や医師会とも協議の結果、増やす必要があるとの報告が

市報等で特集を組み 住警器の設置促進を



宮下 誠(公明党)

①既存住宅への住宅用火災警報器(住警器)の設置促進について、(ア)市報やホームページで特集を組んではどうか。(イ)高齢世帯等へ支援しないか。

総務部長 (ア)共同購入の推進を含め、時期を見ながら市報等で宣伝していく。

福祉保健部長 (イ)財政の裏づけが必要。都に対して支援を要請し取組を検討していく。

②火災情報を希望者に携帯メールで配信しないか。

総務部長 連続放火事件については、直ちに流していく。③消防団の関連式典を駅周辺を目立つ場所で開催するなど、活躍ぶりを多くの市民に見てもらえないか。

総務部長 小平市では、消防団出初式を駅前広場で開催している。当市の場合、会場スペースや諸条件の揃う場所がなかなか確保できない。今後、地域のあり方を含めて研究課題とさせていただきます。

④消火栓の設置は規定どおり行われているか。

総務部長 平常時の消防水利は、ほとんど充足している。

その他、職員の働き方にテレワークを導入し、育児・介護と仕事との両立を進めるよう提案しました。

ごみ処理施設建設を 順調に進めるために問う



伊藤隆文(自由民主党)

蛇の目跡地への新処理施設建設反対だけでなく、適地と広域支援先への迷惑を減らすための対策を質す。(ア)都立公園内の市有地赤道等と交換又は二枚橋跡地との交換で場所の確保は。(イ)燃やすごみ減量の進捗状況は。(ウ)私が廃棄物減量等推進協議会長時の主張

「ごみは燃やさず、埋立てず」のチャンス。脱焼却の暫定施設で一部ごみ処理を開始して検証すべきと思うが。
市長 (ア)都立公園内に具体的場所の提示が必要。体育館は公園効果を増大。野川公園移転案は諸事情で断念した。
ごみ処理施設担当部長 (ア)小金井・武蔵野公園内の廃道

「ごみは燃やさず、埋立てず」のチャンス。脱焼却の暫定施設で一部ごみ処理を開始して検証すべきと思うが。
市長 (ア)都立公園内に具体的場所の提示が必要。体育館は公園効果を増大。野川公園移転案は諸事情で断念した。
ごみ処理施設担当部長 (ア)小金井・武蔵野公園内の廃道

敷約千260㎡のみは登記。都市計画公園内に都市施設のごみ処理施設建設は困難。(ウ)処理方式は国分寺市と安全・安定確実に処理が必要で、新方式も研究。暫定的検証でも施設本体の建設と同じ手続が必要。
環境部長 (イ)平成19年度の燃やすごみ量は1万7千7強。20年度は更に減量。減量施策は生ごみ処理機購入補助、堆肥化推進、シュレッダーごみや剪定枝の資源化等で、10年後は1万5千7、国分寺市分と計3万3千7千7予測。



ごみの減量をお願いします。

広域支援軽減のために、 可燃ごみの脱焼却を



斎藤康夫(民主党市民)

ごみ処理問題は小金井市にとって最重要、緊急の課題である。
①可燃ごみの処理方法は、焼却なのか、他の方法も検討するのか。最新技術の研究はどの程度進んでいるのか。
市長 基本的な考えは焼却処理である。しかし、それ以外でも安定的、長期的に処理できるシステムがあれば当然考慮する。
ごみ処理施設担当部長

①可燃ごみの処理方法は、焼却なのか、他の方法も検討するのか。最新技術の研究はどの程度進んでいるのか。
市長 基本的な考えは焼却処理である。しかし、それ以外でも安定的、長期的に処理できるシステムがあれば当然考慮する。
ごみ処理施設担当部長

り、民間では確立された処理方法として定着しつつある。家庭用生ごみ処理機や給食残渣の乾燥機などの一環として広域支援を軽減するために、実証試験を兼ねて新処理システムを導入すべきである。
市長 基本的には焼却処理をせざるを得ないと考える。
ごみ処理施設担当部長

第二小学校の校庭芝生化は スポーツターフで



高木真人(自由民主党)

1981年国立競技場が始まったサッカークラブ世界一決定戦のトヨタカップがきっかけとなり、日本のスポーツターフの歴史がスタートしました。そこにはグラントキーパー達の血と汗と涙の物語がありました。冬には枯れ、スポーツに不向きな日本芝に代

わり、Jリーグの発足と同時に西洋芝が出現し、今日では校庭に適しているのが西洋芝ティフトン419であることが分かりました。学校関係者、父母の皆様の心配を一掃するため以下質問します。(ア)スポーツターフとは。(イ)維持管理負担の程度は。(ウ)工期と芝生開きの時期はいつか。
学校教育部長 (ア)野球、サッカー使用に耐えるスポーツ競技用芝で二小はこの芝生を予定しています。(イ)散水はタイマー付自動スプリンクラー。乗用芝刈機で1人で1時間程度。過度の負担にならないと思う。(ウ)6月～8月の約2～3か月間。ビッグロール式により養生期間の短縮を図り、9月上旬に芝生開きを予定。
■3千800㎡は都内一の広さと聞く。地元Jリーグの協力を得て素晴らしい芝生の校庭にしてもらうよう要望する。

犯罪被害者支援体制の 構築を求める



村山秀貴(自由民主党)

犯罪被害者は、直接的被害に加えて二次的被害といわれる様々な問題に苦しめられている。東京都では犯罪被害者等支援推進計画(仮称)の中間まとめが発表され、近隣自治体でも犯罪被害者支援に取り組み自治体が増えてきた。(ア)小金井市の現状の体制は。

(イ)市独自の支援体制を作るべき。いきなり条例を制定しなくてもよいので、まずはパンフレットやチラシを作成してみては。犯罪被害者に対する市民意識の啓発にもなる。(ウ)市の見解は。
企画財政部長 (ア)犯罪被害者等に特化した総合窓口は設置していないが、相談業務を行ってほしい。
犯罪被害者へ
対面朗読、録音図書、点字本の提供。寝たきりの方、障害者手帳を持った外出困難な方には宅配サービス等。PRの工夫をしていきたい。(ウ)タイムリーな質問で、図書館が建てば取り入れたものにしてほしい。
■その他に、(1)荒川区を参考に「おたっしやランチ」を実施しないか。(2)市内の飲食店に健康づくりのメニューを提供してもらってはどうか。



工夫して利用しやすいCOCOバス停を

図書館！市民ニーズに 応えられているか



紀 由紀子(自由民主党)

図書館に関して、開館時間を早めてほしい、閉館時間を延ばしてほしい等の市民要望が高い。11月、千代田区では公共図書館として全国で初めて電子図書を貸し出すサービスを開始した。本を置くスペースも要らないし、インターネットで24時間いつでも、どこ

でも借りられる。音声や動画再生により外国語のリスニングも可能になる。図書館について市民のニーズに答えられているか。(ア)開館時間を早め閉館時間を延ばさないか。(イ)高齢者、障害者への対応は。(ウ)電子図書をインターネット配信で貸し出すサービスを新たに検討しないか。

より良い 介護保険制度のために



関根優司(自由民主党)

①介護保険だけで利用者に対する責任を負えないのではないかと。福祉保健部長 保険制度では足りないのは事実。見守りや支え合いの中で介護保険を使って欲しい。
②認知症で日中独居等の場合、深刻な実態がある。昨年包括支援センターはケアプラ

ン作成で追われたが、対策は。福祉保健部長 日中独居でもご家族ができないことについては家事援助させていたただく。本年度からはケアプランを立てるスタッフ増員の予算措置を不十分ながらした。
③全体として増員の必要があるのではないかと。福祉保健部長 介護保険の報酬を一定見直していただく中で市の予算のあり方について検討していきたい。
④昨年度保険料を値上げして大幅な赤字だった。保険料の激変緩和継続と他段階化等を含めて負担軽減策の検討は。福祉保健部長 国がそのような考え方を示している。
⑤西北地域包括支援センターの計画の現状は。福祉保健部長 来年の秋位には開設できないだろうかとして市内の法人と協議中だがネットは人の問題。



市民が望む図書館へ

総合的な 自転車交通政策の確立を



解は。(イ)市内の帰国者の把握と支援策の広報を。(ウ)支援のガイドラインを作成し、帰国者が安心してできる窓口を。

野見山修吉(みどりの風)
①(ア)高架下への駐輪場確保や自転車の安全利用などの総合的政策のために駅周辺の交通調査を。(イ)レンタサイクルの利用者の把握を。(ウ)自転車交通の全体的構想を。(エ)自転車安全マップの全戸配布を。
都市整備部長 (ア)駐輪場の整備計画は早急に作りこんで

いきたい。(イ)事前の調査も早急に必要と認識。(ウ)自転車交通計画は作っていききたい。(エ)一定の動きがあるので、質問者の意見を参考にしたい。
②敗戦の混乱の中で中国に残留された方々は、帰国された後も生活や言語などで大変な苦労され、これに対し新たな支援策が出た。(ア)市長の見



高架下に駐輪場確保のためにも調査を

市民から求められる 図書館の充実のために



図書か補助員の充実を要望するがどうか。
図書館長 (ア)図書館運営方針が基本方針である。(イ)委託等の検討の際は図書館協議会に諮り意見をいただいでいく。
学校教育部長 (ウ)学校図書

水上洋志(日本共産党)
次期基本計画で、新しい図書館建設が予定されている。(ア)今後の図書館のあり方について、「6館構想」や数値目標も示した図書館運営方針が基本方針と考えるがどうか。(イ)民間委託化などについて、管理運営の検討以前に図書館を充実させる方針の明確化が必要であるし、図書館の本来の役割から民間委託化などは行うべきではないと思うがどうか。(ウ)選書に市民の声を反映させることや情報発信を強めること、ブックポストなどの施設整備、図書保管庫の確保で読書スペースを拡充、適切な職員配置で開館時間を早めることを求めるとともに学校

■その他に、交通バリアフリー計画策定について、障害者の権利を保障するため交通事業者の対応などソフト面の充実と今後の実施にあたっての検証について質問しました。

「マイ箸」のすすめ



②アダプトプログラムの導入に向け成功させるための見通しは。
企画財政部長 小金井市アダプトプログラム制度検討会
議を庁内に設置し、来年度実施に向け要綱等の具体的事項について検討を進めている。
③道路での児童の下课時間帯表示が現状と合っていない時がある。週休2日制で時間割が変更になっている。道路表示を下课時に合わせないか。
学校教育部長 検討したい。

遠藤百合子(自由民主党)
①京都議定書に基づき、温室効果ガス排出量の削減が求められている。身近にできることから始め、地球温暖化の危機意識を再認識する必要がある。(ア)マイバッグ持参運動の更なる推進を。(イ)「マイ箸」運動を強く進めるには。(ウ)電球形蛍光灯などエコ製品を買

うためのキャンペーンと事業者へのエコ製品のPR要請を。
環境部長 (ア)市民まつりでごみ減量キャンペーンとしてマイバッグを配布するなど積極的に進めていく。(イ)推進する必要がある、今後検討する。(ウ)市報に省エネ方法の記事を掲載し省エネ製品の選択をPRしている。事業者へも周知

していききたい。
②アダプトプログラムの導入に向け成功させるための見通しは。
企画財政部長 小金井市アダプトプログラム制度検討会
議を庁内に設置し、来年度実施に向け要綱等の具体的事項について検討を進めている。
③道路での児童の下课時間帯表示が現状と合っていない時がある。週休2日制で時間割が変更になっている。道路表示を下课時に合わせないか。
学校教育部長 検討したい。



携帯する「マイ箸」の一例

温暖化防止のため 緑のカーテンの普及を



和田茂雄(公明党)
①地球温暖化防止のために緑のカーテンを普及すべきだ。ヘチマ、ゴーヤ、アサガオなどをプランターに植え、暑い夏には、これらが緑のカーテンとなって、建物内の室温を下げ、エアコン不要となる。公共施設から商店会などにも普及を図ってはどうか。
環境部長 地球温暖化対策実行計画の地域版を作って、関係各課と調整していききたい。
②市税賦課徴収条例に市民税、たばこ税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険税が一緒になって改正につぐ改正でわかりにくい。もつと市民にもわかりやすい条例構成にすべきだ。

市民税課長 来年度に市税と国保税、都市計画税の三つの条例に分離する。
③あらゆる場所から、いじめを一掃し、いじめのない全国模範の小金井市にすべきだ。この機会に「他人の不幸の上に自らの幸福を築かない社会」にすることが求められる。
学校教育部長 小中学校のカウンセラーを増員した。情報モラル教育も実施している。
教育長 教育相談部会や生活指導部会ですべて取り上げ、全力をあげて取り組んでいる。

精神障がい者の 福祉施策の拡充を



板倉真也(日本共産党)
(ア)新体系に移った事業所・共同作業所への家賃補助、利用料金の助成を。(イ)グループホームへの配食サービス実施を。(ウ)ショートステイ及び授産施設の確立を。(エ)都立府中病院の独立行政法人化の動き

福祉保健部長 (ア)家賃助成は、各団体と相談しながら検討させていただきたい。利用料金は、利用者負担の減額の暫定措置が09年度以降も継続する方向が出ているので、国の動向を見守らせていただきたい。(ウ)授産施設について、市内の共同作業所は福祉的就

障害福祉課長 (イ)配食サービスは、食の自立と見守りという形で事業展開しており、グループホームでの配食サービスは適合しにくい事業体系になっている。研究していきたい。(ウ)ショートステイについて、どういう形で実現できるかを考えているところ。
市長 (エ)独立行政法人になるというような話は、私のところには来ていない。

五十嵐京子(改革連合)
現在9つの児童保育所の中



本町にある共同作業所スペース楽2

継続させるために行動を。

放課後の子どもたちの安全確保のために

児童青少年課との連携は。

児童青少年課長 (ア)連携を密にし、円滑な運営をしてい

校で11月から週1日、他に2校で校庭開放を実施。(イ)本町小学校以外には場所がないとの調査結果である。(ウ)名称は工夫の余地がある。今年度学芸大や他市と共同でボランティア講座を開設した。(エ)可能

学校教育部長 (イ)本町小学校から広がると考えている。
教育長 (イ)再度校長に説明し、広がるよう頑張りたい。
児童青少年課長 (オ)連携を密にし、円滑な運営をしてい



貫井南児童館の厨房

市民が必要とする学校施設の共用活用を望む

中根三枝 (自由民主党)

① ためて行政の枠を越えて市施設を有効に活用して欲しい。(ア)学校の音楽室、図書室、工作室、ランチルーム、体育館、校庭、他余裕教室の開放に対する考え及び貸出状況は。(イ)公民館、児童館、老人いこいの部屋併設館の施設、備品をお互いに貸し合い



活用し合えないか。

学校教育部長 (ア)学校は児童生徒の教育の場であると共に、地域住民の学習、スポーツ、文化活動の場として期待されており、その教育機能や施設を積極的に開放することは大変重要であると認識している。貸出しは平成18年に小学校6千516件、中学校4千133

件で特別教室は会議室としての使用がほとんどだ。

公民館長 (イ)質問の公民館児童館、老人いこいの部屋を併設している館は、小金井市貫井南センターである。公民

館貫井南分館と貫井南児童館、老人いこいの部屋からなる複合施設だが、設備、備品など限られているので、業務に支障のない範囲で関係課と調整をし、利用していきたい。

■その他、市民交流センター建設にどの程度エコ関連物が設置されるか質問しました。

地球温暖化対策の実効性を高めよう

漢人明子 (みどりの風)

京都議定書に反して温暖化ガス排出量が増えている日本の責任は重大だ。小金井市も市施設からの排出量が年々増加、駅前では超高層ビル・大駐車場・大商業ビルの再開発を進めている。この事業での増加分を上回る排出削減の取組を求める。(ア)環境基本条例



に基づく環境報告書の発行時期が遅すぎる。次年度予算に反映できる時期に発行を。(イ)8施設で行った省エネ診断をどう生かすのか。(ウ)市施設への計画的な太陽光パネルの設置を。(エ)グリーン電力証書を導入し、東京都がすすめる電気のグリーン購入・全国ネットワークに参加を。(オ)市事業

の熱帯材使用合板の使用中止を。(カ)地球温暖化防止・地域計画の早期策定を。

環境部長 (ア)早めの作成に努力する。(イ)一部施設の対応を来年度予算に向けて準備する。(ウ)今年度中につくる環境保全計画の中で具体的な目標を定めて設置していく。(オ)使

用している。関係課と調整し指示する。(カ)東京62市区町村共同事業の温暖化ガス排出量算定ソフトが来年度末にできるのを待って策定する。

市長 (エ)参考にする。

「石けん使用」を更に進めるための施策を

小山美香 (みどりの風)

昨年9月、市の方針である石けん使用について質問をしてから1年経つ。公共施設の状態を調査したが、合成洗剤が持ち込まれているのが現状。(ア)市の石けん使用、また、水環境を守る政策の必要性をどう考えているか。(イ)市役所版の環境行動チェックリスト



に石けん使用の項目がないが、入れないか。(ウ)職員研修に「石けん」の項目を追加しないか。(エ)市で石けん使用についてのわかりやすいチラシを作り、周知しないか。(オ)公共施設の給湯室に石けん使用を周知するポスターを作って貼らないか。(カ)環境に配慮した物品を進めるグリーン購入の

項目に石けんを入れないか。市長 (ア)市の貴重な財産である水を残していくのは我々の責務である。その環境保全に全力を尽くしていく。

環境部長 (イ)追加をする。環境政策課長補佐 (ウ)研修で理解が進むよう努めたい。



集会所に貼られた「合成洗剤持ち込み禁止」のポスターは数か所の公共施設にしか貼られていないため合成洗剤が持ち込まれている。

市役所建設計画はムダ遣いであり、撤回を

森戸洋子 (日本共産党)

① 市長は08年までに、92億円の新庁舎を再開発区域内に建設する公約が果たせず、今年7月に三菱UFJ信託銀行に、リース庁舎の契約更新を通知したが、(ア)今後の方針は。(イ)リース庁舎を買収するか。(ウ)他の自治体と比較して現在の市役所建設計画とリ



リース庁舎の買収で、合計300億円も費用をかけるムダ遣いであり、撤回すべきである。市長 (ア)第2地区の早期着工をめざす。(イ)市民、議会の判断を見て考える。(ウ)最優先政策ではない。

② 小児科、産科医師不足により、救急体制が十分にとれず、死亡するケースが出てい

る。昭和病院を始め小金井市内でも小児科は減っている。(ア)都立小児病棟の統廃合はやるべきではないか。(イ)市内病院と連携した夜間、準夜外来を開設しないか。(ウ)一人暮らし高齢者の救急対応を。福祉保健部長 (ア)昭和病院に影響が出てくるため、安心できる医療体制の確保を要望している。(イ)夜間外来の必要性を考えているが、研究課題。(ウ)包括支援センターとの連携が必要であり、研究したい。

他市への持ち込みごみを減らす方策について

渡辺大三 (みどりの風)

(ア)他市に持ち込むごみを大幅に減らす方策を講じるべきだとの認識はあるのか。(イ)5%、10%減らすのではなく、大幅に減らす決意はあるのか。(ウ)「脱焼却」的な処理方法なら、焼却場に比べてコストも安く面積もとらない。例えば亜臨界加水分解処理は、液状



化した生成物を共生菌で処理することにより、環境基準をクリアして下水に流せる。ト

環境部長 (ア)責務はあると認識している。(イ)現状の収集体制・収集方法を変更する予定はない。

ごみ処理施設担当部長 (ウ)こういう施設を暫定的にせよ一定期間つくるのは極めて困難と考える。(エ)ぜひ勉強・調査等をやっていききたい。

■その他に「貫井北町地域センター」の建設時期及び「武蔵小金井駅南口再開発」について質問しました。

リース庁舎契約更新に關し市長の責任を問う

青木ひかる (みどりの風)

2008年末に契約の切れるリース庁舎について、契約を更新してさらに約5年間賃借したい旨、三菱UFJ信託に通告したことが明らかになった。2001年2月、1回目の更新通告の時期、市民の党は「一日も早くジャノメ跡地に自前庁舎建設を」という



チラシを配布し、契約を更新しないことがリース庁舎脱却の最も現実的な選択であると主張した。これに対し市は、3月5日号の市報を使って、2008年度に武蔵小金井駅南口の再開発予定地区(第2地区内)に新庁舎を取得する、再開発でリース庁舎も早期解消できると宣伝し始めた。し



2008年に脱却できなくなったリース庁舎(第二庁舎)

かし、そこに書かれた庁舎建設までの具体的年次計画は何一つとして実現していない。私たちは南口再開発のような不確実なものを前提にしてリース庁舎を更新すれば、さらに10年間賃借を継続することにならざるを得ないと指摘し、

結果は私たちの言ったとおりになっている。この際、市長の責任を明らかにしていただきたい。

市長 現時点で遅れているが、それ以外には持っていない。

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等の関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席							議決結果
		会派名(人数) ※議長は除く							
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(4)	日本共産党(4)	小金井民主党(3)	改革連合(1)	民主党市民(1)	
証人喚問を全会一致の原則で堅持するよう求める意見書	証人喚問は強制力を伴うことから、多数派の力で少数派への横暴を阻止するために、これまで自立的な趣旨で全会一致で行われてきた。証人喚問が数の論理だけで行われることは、人権上の問題を生ずることにもなりかねない。よって今後においても、国政調査権の証人喚問は全会一致の原則を堅持するよう、強く求めるものである。	○	×	○	△	×	○	×	原案可決
新テロ特措法案に反対する意見書	参議院で審議入りした新テロ特措法案は、報復戦争支援を継続するもので、容認できない。アフガニスタン国会でも軍事作戦中止を決議しており、日本は和平の方向を支持し、武力によらない民生支援こそを行うべきである。改めて政府に対し、新テロ特措法の撤回、国会による慎重な審議に基づく廃案、平和的な外交努力を求める。	×	○	×	○	○	×	○	原案可決
メディカルコントロール体制の充実を求める意見書	外傷や脳卒中等の際、救助の主眼的役割を担う人材が救急医や救急救命士等である。今、救急隊が行う応急措置の質の向上を協議するメディカルコントロール(MC)体制の充実が求められている。全国MC協議会連絡会を定期開催し、地域MC協議会との連携強化を図ること等(5項目)について、早急を実施するよう求める。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
民法第772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書	民法772条の特例救済措置で救済されるのは1割程度。圧倒的に多いのは対象外となっている離婚前妊娠のケース。よって、子どもの人権を守るため、離婚前妊娠であっても社会通念上やむを得ないと考えられる場合については、現在の夫の子として出生届を認めるなど、嫡出推定の救済対象を拡大するよう、政府に強く求める。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
産科・救急体制の抜本的な強化を求める意見書	救急車による搬送先が見つからず死産したり、妊婦が死亡するなど、女性が安心して出産するための体制が不十分である。そのため小金井市議会は、産科救急体制の整備充実、医師確保に努め、産科・小児科医の労働条件の改善や産科・小児科をもつ病院への援助、出産事故訴訟の対応策など抜本的な対策強化を求めるものである。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
防衛省の軍事利権疑惑の全容解明と再発防止を求める意見書	山田洋行から接待を受け便宜を図った疑惑で守屋前事務次官は証人喚問で、額賀元防衛庁長官・久間元防衛大臣の名もあげ、本事件は一大利権疑惑事件へと発展しつつある。よって小金井市議会は、防衛利権疑惑事件の全容解明を求めるとともに、軍需産業への天下りの禁止など再発防止のための法整備を求めるものである。	△	○	○	○	○	○	○	原案可決
労働者派遣法の抜本改正を求める意見書	企業の収益は伸びても労働者の所得は減り、貧困層が拡大する事態が生まれている。背景には、非正規雇用を拡大させる労働法体制の規制緩和がある。労働法体制の規制緩和路線を根本から見直し、登録派遣や日雇い派遣こそ禁止すべき。よって、政府に、派遣労働の規制強化に向けた労働者派遣法の抜本改正を求める。	○	○	△	○	○	○	○	原案可決
「エコマイスター制度」の法整備を求める意見書	地球温暖化が進行する中、温室効果ガス排出量の削減が求められている。京都府では、京都府地球温暖化対策条例に基づき、温室効果ガスの排出の少ない自動車及びエネルギー性能の高い電気機器等の選択を誘導するため、事業者に当該説明するエコマイスターの選任を義務付けている。「エコマイスター制度」の法整備を要望する。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書	全国の助産所が閉鎖の危機に瀕し、産科医師、診療所、助産所が不足し「お産難民」が深刻化している。よって、助産所開設者が嘱託医と医療機関を定める規定を強化する改正「医療法」19条の凍結、国、地方自治体による助産所の嘱託医等の確保、総合周産期母子医療センター等への支援、助産師養成と教育の促進を要望する。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
岩国市市庁舎建設補助金交付打ち切りの撤回を求める意見書	山口県岩国市の市庁舎建設補助金の今年度交付金は予定分35億円が全額カットされた。これは米軍再編に伴う厚木基地の空母艦載機移転に岩国市が応じないことによるものであり、国の理不尽な交付金打ち切りという圧力による移転受入れの強要は極めて遺憾である。よって岩国市市庁舎建設補助金交付打ち切りの撤回を強く要望する。	×	○	×	○	○2 △1	×	○	原案可決
義務教育の土台を守り、機会均等を保障する義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担率を2分の1に復活することを求める意見書	義務教育費の教職員給与の半額国庫負担制度は、「教育の機会均等とその水準の維持向上を図る」ための重要な柱である。政府に対し、負担率削減や義務教育費国庫負担金の全額税源移譲による制度の廃止ではなく、すべての子どもたちに義務教育を保障する国庫負担制度を堅持し、国負担率を2分の1に復活することを要望する。	×	○	×3 △1	○	○	○	○	原案可決
広域支援の早期解消に努める決議	二枚橋焼却場の稼働停止に伴い、多摩地域の多くの施設に広域支援をお願いしているところ。当該施設近隣住民の皆様は心より感謝の意を表すものです。「10年間もの広域支援は長過ぎる」というご批判は当然です。小金井市議会は、行政と力を合わせて広域処理の早期解消に向けた取組を行っていくことを決議します。	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

視察先とテーマ

【平成19年】

駅周辺整備調査特別委員会

石川県金沢市(10月16日)
金沢駅北土地区画整理事業及び駅前広場整備事業について

富山県富山市(10月17日)
富山駅付近連続立体交差事業及び駅周辺地区土地区画整理事業について

厚生文教委員会

大阪府大阪市(10月29日)
障害者の就業支援について
静岡県磐田市(10月30日)
特別支援教育、ふるさと先生及び校庭の芝生化について

建設環境委員会

兵庫県神戸市(10月29日)
景観条例について
大阪府東大阪市(10月30日)
ヒートアイランド対策及び環境政策について

総務企画委員会

栃木県足利市(10月30日)
団塊世代対策—アクティブ・シニア・プラン—について
「市民と行政の協働」を進めるための指針について

福島県福島市(10月31日)
市民電子会議室について

議会運営委員会

三重県伊賀市(11月1日)

議会基本条例について
奈良県葛城市(11月2日)

政治倫理条例について

行財政改革調査特別委員会

兵庫県明石市(11月13日)
図書館における指定管理者制度導入について
岡山県岡山市(11月14日)
事業仕分けの取組について

【平成20年】

ごみ処理施設建設等調査特別委員会

可茂衛生施設利用組合(1月17日)
ささゆりクリーンパークについて
愛知県名古屋市(1月18日)
ごみの減量対策について

賛成討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

労働者派遣法の抜本改正を求める意見書
貧困と格差が広がったおそれには、非正規雇用を増大させてきた財界の雇用戦略と、それを応援するために労働法が次々に改悪されてきたと

ころにある。
今日、非正規労働者は全労働者数の3分の1を占め、若者の半数が非正規となつてい。貧困と格差の拡大を解消していくためにも、将来に希望をもつて働くことのできる社会をつくるべき。そのためにも、雇用のルール確立と労働者派遣法の抜本改正が急務。

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果 付託先略称 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 ご：ごみ処理施設建設等調査特別委員会		付託先	○賛成 ×反対 △退席						議 決 結 果	
			会派名(人数) ※議長は除く							
			自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(4)	日本共産党(4)	小金井民主党(3)	改革連合(1)		民主党市民(1)
広域支援各市への持ち込み可燃ごみの減量・減容を求める陳情書	生ごみについて、他の可燃ごみとは別に収集し、発酵・乾燥などの前処理を行って、大幅に減量・減容してから他市に持ち込むこと等を要望するもの	ご	×	○	×	○	○	×	○	採択
温暖化対策のまちづくりを求める陳情書	ヒートアイランド対策の市民に優しい緑陰化道路と緑化推進施政を要望するもの	建	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
義務教育の土台を守り、機会均等を保障する義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担率を二分の一に復活することを求める陳情書	すべての子ども達の教育を保障する立場から義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担率を2分の1に復活すること等を要望するもの	厚	×	○	×3 △1	○	○	○	○	採択
誰もが不自由なく利用できる金融機関の実現を求める陳情書	誰もが不自由なく金融機関のATMを利用できること等を要望するもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	採択
焼却支援先持込ゴミ緊急減量に関する陳情書	焼却支援先持込ごみに関し、具体的な実行案を示し、忠言するもの	ご	×	○	×	○	×2 △1	×	○	不採択
小平・村山・大和衛生組合への小金井市のごみ処理委託に関する陳情書	小平・村山・大和衛生組合への小金井市のごみ処理委託を早急にやめること等を要望するもの	ご	×	×	×	×	×	×	×	不採択
西多摩衛生組合への小金井市のごみ処理委託に関する陳情書	西多摩衛生組合への小金井市のごみ搬入を、現在の契約の切れる平成20年3月で終了すること等を要望するもの	ご	×	×	×	×	×	×	×	不採択
西東京市民として小金井市に対し自区内処理と言う自治体としての原則的責務を早急に履行する様に求める陳情書	西東京市民として、小金井市のごみについて周辺自治体への委託処理を即急にやめること等を要望するもの	ご	×	×	×	×	×	×	×	不採択
東久留米市民として小金井市に対し自区内処理と言う自治体としての原則的責務を早急に履行する様に求める陳情書	東久留米市民として、小金井市のごみについて周辺自治体への委託処理を即急にやめること等を要望するもの	ご	×	×	×	×	×	×	×	不採択
東村山市への小金井市のごみ処理委託に関する陳情書	東村山市民として、小金井市のごみについて周辺自治体への委託処理を即急にやめること等を要望するもの	ご	×	×	×	×	×	×	×	不採択
広域支援先への持ち込み可燃ごみの減量徹底を求める陳情書	広域支援先への持ち込み可燃ごみの減量徹底のための暫定的措置として、焼却によらない処理方式のうち最適なシステムの導入を早急に図るべきであるとする議会意思を示してもらうことを要望するもの	ご	×	○	×	△	×2 △1	×	○	不採択
「子どもの権利に関する条例」が答申から1年8か月も経っているのに放置されている理由を明らかにしていただく事を求める陳情書	「(仮称)小金井市子どもの権利に関する条例」が答申から1年8か月も経っているのに放置されている理由を明らかにしてもらうこと等を要望するもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	採択

閉会中の委員会日程及び審査案件

ごみ処理施設建設等調査特別委員会

- 平成20年1月21日(月)午前10時
- ▶ジャノメミシン工場跡地を焼却場候補地(案)から外す事をお願いする陳情書
- ▶蛇の目ミシン跡地への焼却場建設計画の白紙撤回を求める陳情書
- ▶可燃ゴミ脱焼却10年実行計画早期策定に関する陳情書
- ▶焼却によらない可燃ごみ処理方式の導入を求める陳情書
- ▶二枚橋焼却場敷地内の「埋蔵灰」に関する陳情書
- ▶ごみ処理施設建設及びごみ対策に係る諸問題の調査

駅周辺整備調査特別委員会

- 平成20年1月28日(月)午前10時
- ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

行財政改革調査特別委員会

- 平成20年1月29日(火)午前10時
- ▶行財政改革調査特別委員会の調査事項に関する陳情書
- ▶学校給食調理業務の民間委託を小学校9校でも実施することを求める陳情書
- ▶行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

議会運営委員会

- 平成20年2月1日(金)午前10時
- ▶議会運営に関する議長の諮問事項について
- 平成20年2月18日(月)午後2時
- ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議

- 日割等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について

総務企画委員会

- 平成20年2月12日(火)午前10時
- ▶消防団Aによる建築法令違反工事(耐火ボードの欠落)に関する陳情書
- ▶ごみ処理施設など迷惑施設・嫌悪施設周辺の資産税減免措置を求める陳情書
- ▶小金井市前原町消防4分団横位置指定道路は私の土地に2M接道していない公有地885-50の境界杭4本の公示を求める陳情書
- ▶再任用職員(市職員OB)の給料16%引き上げの撤回を求める陳情書

厚生文教委員会

- 平成20年2月13日(水)午前10時
- ▶NPO立の認可保育園に、社会福祉法人立の認可保育園と同等の補助金交付を求める陳情書
- ▶障害者福祉センターの利用にかかわる陳情書
- ▶年金記録問題における公約違反に対して謝罪等を求める意見書提出をお願いする陳情書
- ▶国保税、介護保険料などの負担の軽減を求める陳情書
- ▶国連子どもの権利条約と日本国内の取り組みについて市議会として研究をしていただくことを求める陳情書

建設環境委員会

- 平成20年2月14日(木)午前10時
- ▶公団住宅居住者の居住安定に係わる意見書提出に関する陳情書

賛成討論 (要旨)
関根優司 (日本共産党)
 生ごみ肥料化によるごみ減量と資源環境システムをつくることはすでに小金井市の戦略的方針です。陳情の趣旨に沿い、広域支援先の周辺住民の方々の公害被害を軽減するために、平成27年までに千トンの生ごみを肥料化するという市の方針を大幅に前倒しで実行し、さらにその他の生ごみの乾燥化をするなど、ごみの組成の最大を占める生ごみの抜本的減量のためにできる努力をただちに言うべきです。

反対討論 (要旨)
漢人明子 (みどりの風)
 広域支援先市民からの5つの陳情は総合的判断により不採択とするが、陳情者・周辺住民の最大の願いは公害被害や環境破壊の原因となるごみの焼却を早急に脱することであり、全面的に賛成する。処理委託量を可能な限り速やかに大幅に減量するため、可燃ごみの別途処理など緊急対策を講じること。国分寺市との新処理場の処理方式の協議は焼却をしない方向で小金井市の姿勢・考えを明確にして臨むことが必要だ。

反対討論 (要旨)
森戸洋子 (日本共産党)
 市の判断ミスにより、国分寺では全量ごみを処理することができず、多摩の8施設にお願いしている。広域支援により小金井のごみを受け入れていただいている住民から、「なぜ10年も小金井市のごみを受け入れなければならないのか」という声が出るのは当然である。しかし本陳情をはじめ5件の陳情には、議会の権能を超える問題や社会的状況からハードルが高く実現困難な内容が記されており、反対する。

広域支援各市への持ち込み可燃ごみの減量・減容を求める陳情書

小平・村山・大和衛生組合への小金井市のごみ処理委託に関する陳情書

次の定例会は平成20年2月21日(木)開会予定です。

小金井市ホームページアドレス
http://www.city.koganei.lg.jp/